

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月20日

【中間会計期間】 第164期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 雅 隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当兼財務本部長 小 西 勝 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 安 江 剛 和

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)
株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	215,459	206,153	196,800	436,136	420,069
経常利益 (百万円)	5,890	5,163	5,974	13,159	18,805
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,999	3,591	2,429	5,452	3,945
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	8,346	2,416	1,315	18,204	21,646
純資産額 (百万円)	328,529	340,555	317,795	338,307	316,419
総資産額 (百万円)	581,105	590,987	596,621	594,628	605,226
1株当たり純資産額 (円)	103,250.58	107,044.32	99,823.74	106,341.24	99,171.13
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	1,295.24	1,163.25	786.69	1,765.97	1,277.79
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.86	55.92	51.66	55.22	50.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,968	4,073	7,867	18,482	15,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,952	22,356	1,644	3,203	18,058
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	805	808	766	1,510	1,500
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	70,696	53,292	76,232	72,381	67,868
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,728 〔2,271〕	7,652 〔2,527〕	7,533 〔2,508〕	7,673 〔2,447〕	7,605 〔2,418〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	145,372	136,067	129,816	288,629	274,827
経常利益 (百万円)	3,660	2,244	2,841	6,541	11,109
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	2,091	1,409	16	640	3,003
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	189,966	193,360	193,715	192,858	195,520
総資産額 (百万円)	420,560	420,016	419,023	421,263	425,374
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	70	70
自己資本比率 (%)	45.17	46.04	46.23	45.78	45.96
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	4,183 〔692〕	4,201 〔676〕	4,109 〔705〕	4,156 〔675〕	4,178 〔671〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

新聞出版の事業

連結子会社の㈱朝日弘前プリンテックは2016年9月の清算に伴い、連結範囲から除外した。

㈱三和広告社は役員の変更により当社の実質的な支配力が増加したため、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社に変更した。

㈱大阪朝日販売サポートグループは16年7月に㈱朝日販売サービスセンターに吸収合併され消滅したため、持分法の適用範囲から除外している。

㈱朝日販売サービスセンターは重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めている。

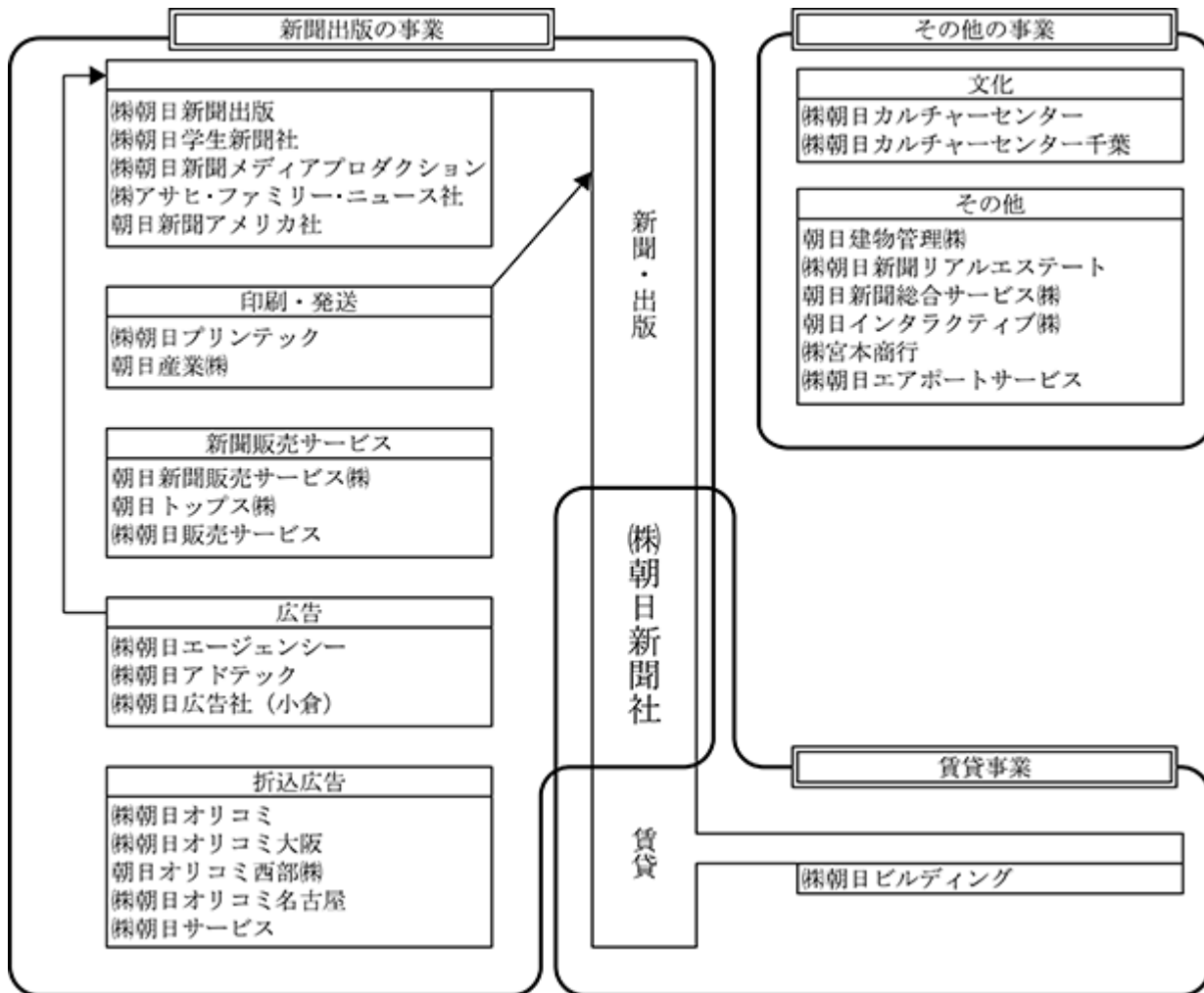
賃貸事業

異動はない。

その他の事業

異動はない。

事業系統図は、次の通りである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が44社ある。
2. 持分法適用非連結子会社には(株)三和広告社、主な持分法適用関連会社には(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本、(株)朝日広告社、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西、(株)日刊スポーツ印刷社、(株)テレビ朝日ホールディングス、朝日放送株、(株)朝日旅行などがある。

3 【関係会社の状況】

連結子会社の㈱朝日弘前プリンテックは2016年9月の清算に伴い、連結範囲から除外した。

㈱三和広告社は役員の変更により当社の実質的な支配力が増加したため、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社に変更した。

㈱大阪朝日販売サポートグループは16年7月に㈱朝日販売サービスセンターに吸収合併され消滅したため、持分法の適用範囲から除外している。

㈱朝日販売サービスセンターは重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めている。

平成28年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱朝日販売サービスセンター	大阪市 北区	50	販売店向け物品販売 及び販売支援	36.2 (3.8) 〔10.0〕	販売店向け各種業務委託 役員の兼任・・・無

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞出版の事業	6,196〔1,076〕
賃貸事業	123〔 1〕
その他の事業	1,214〔1,431〕
合計	7,533〔2,508〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	4,109〔 705〕
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。
2. 顧問・嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費の低迷などで景気は足踏みを続けた。大幅な円高の進行や新興国景気の減速などが響き、輸出産業の企業業績は下振れした。3年連続でベアを実現できた企業もあり、実質賃金は若干改善したが、社会保障の負担感が増したことから消費者の節約志向はなお強く、インバウンド（訪日外国人）消費にも陰りがみられた。若年層を中心とした無読者層の拡大は続いており、メディア構造の変化の進行、購読層の高齢化など、新聞を取り巻く環境は依然として厳しい。

このような状況にあって、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が196,800百万円で前年同期比9,352百万円（4.5%）の減収となった。利益については、営業利益は2,592百万円で前年同期比438百万円（20.3%）の増益、経常利益が5,974百万円で前年同期比811百万円（15.7%）の増益となった。特別損益を計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,831百万円で前年同期比2,015百万円（41.6%）の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は2,429百万円で前年同期比1,162百万円（32.4%）の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

新聞出版の事業

朝日新聞は、「公正な姿勢で事実に向き合う」「多様な言論を尊重する」「課題の解決策をともに探る」という三つの理念のもと、「ともに考え、ともにつくるメディア」をめざしている。2016年4月には、新たに「あすへの報道審議会」を発足させ読者代表であるパブリックエディターや毎回のテーマに応じた有識者に、記事や報道のあり方について当社編集部門幹部と論議して頂いている。当期間中も7月と9月に会合を開き、参院選や犯罪被害者の実名・匿名報道などについて話し合った。

当中間連結会計期間における朝日新聞朝刊部数は649万7千部で、前年同期比28万8千部の減少となった。また、当期間中における新聞広告も、前年同期比減となった。

11年5月創刊の有料配信の電子新聞「朝日新聞デジタル」は5周年を迎えた。16年7月に有料記事を月300本読めるシンプルコース（月額980円）をリリースした。朝日放送との共同事業「バーチャル高校野球」は昨年に引き続き好評で、動画の再生回数、広告収入とも前年を上回った。

展覧会は「恐竜博2016」や特別展「始皇帝と大兵馬俑」などが好調であった。出版は、子ども向け科学漫画・歴史漫画「サバイバルシリーズ」が好調なのに加え、実用書や分冊百科（パートワーク）も好業績で、前年同期に比べ増収増益となった。

当中間連結会計期間の「新聞出版の事業」に係る売上高は179,776百万円で前年同期比8,932百万円（4.7%）の減収、セグメント損失は451百万円で前年同期比87百万円（16.2%）の増益となった。

賃貸事業

賃貸事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。

当中間連結会計期間の「賃貸事業」に係る売上高は8,689百万円と前年同期と比べ316百万円(3.8%)の増収、セグメント利益は2,752百万円と前年同期と比べ708百万円(34.7%)の増益となった。

その他の事業

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。

当中間連結会計期間の「その他の事業」に係る売上高は8,334百万円と前年同期と比べ737百万円(8.1%)の減収、セグメント利益は278百万円と前年同期と比べ362百万円(56.6%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間の残高76,232百万円は、前連結会計年度末に比べて8,364百万円(12.3%)の増加、前中間連結会計期間末に比べて22,939百万円(43.0%)の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は7,867百万円となり、増加幅は前年同期比3,793百万円(93.1%)となった。退職給付に係る負債が増加したことなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は1,644百万円(前中間連結会計期間は22,356百万円の資金の減少)となった。これは定期預金の預け入れによる支出が減ったことなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は766百万円となり、減少幅は前年同期比42百万円(5.2%)となった。これはファイナンスリース債務の返済が減ったことなどの要因による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次の通りである。

[新聞出版の事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	6,497	4.2	178
朝日新聞夕刊	2,066	6.4	149
週刊朝日	145	9.9	25

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は123回である。

[賃貸事業]

賃貸事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるので、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示している。

(2) 受注実績

[新聞出版の事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
新聞出版の事業	179,776	4.7
賃貸事業	8,689	3.8
その他の事業	8,334	8.1
合計	196,800	4.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項なし。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

若い世代を中心とした新聞離れによる販売部数の落ち込みや、多メディア化にともない広告主の意識の変化による新聞広告の減少という、厳しい経営環境が続いている。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、16年1月に発表した「中期経営計画2020」にもとづき、組織や要員、事業の見直しを進めている。編集面では、16年11月に、デジタルと紙の報道体制の融合に向けて、電子新聞「朝日新聞デジタル」を編集するデジタル本部デジタル編集部を、新聞の取材・編集をおもに担ってきた編集部門に移管することにした。営業面では、メディアが多様化している現状を踏まえ、16年5月に総合プロデュース室を新設し、法人営業部門を横断した新商品の開発や統合営業を行っている。また、広告手法として急拡大しているオウンドメディアなどを手がけるITベンチャー、サムライト株式会社を16年4月に100%子会社化し、多様なデジタル広告と連動した営業活動を始めている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は596,621百万円で、前連結会計年度末比で8,605百万円(1.4%)の減少となった。減少の主な要因は、有価証券が17,800百万円(39.7%)減少したことなどである。

負債合計は278,826百万円で、前連結会計年度末比で9,980百万円(3.5%)の減少となった。減少の主な要因は、退職給付に係る負債が1,852百万円(1.1%)減少したことなどである。

純資産合計は317,795百万円で、前連結会計年度末比で1,375百万円(0.4%)の増加となった。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は51.7%となり、前連結会計年度末比で1.1ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、14年の一連の記事取り消し問題で損なった信頼の回復に、引き続き努めていく。16年4月には、読者代表であるパブリックエディターや毎回のテーマに応じた有識者が、記事や報道のあり方について当社編集部門幹部と議論する「あすへの報道審議会」を発足させた。当期間中も7月と9月に会合を開き、参院選や犯罪被害者の実名・匿名報道などについて話し合った。

経営環境としては、今後も新聞の販売部数や広告の減少が予想される。「中期経営計画2020」は、既存事業の足場固めと成長事業の創出を基本戦略としている。この戦略に沿って定めた行動計画の実践と点検、見直しを定期的に繰り返しながら、めざすべき2020年の姿の実現を図っていく。経営基盤を強化しつつ、読者らとともに社会的な課題の解決策を探る報道のあり方を、伝統的な調査報道に加えて追求し、「日本の社会が必要とするジャーナリズム」の担い手という使命を果たしていく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中、または実施中であつた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		3,200		650		873

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	757	23.67
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都荒川区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計		2,605	81.42

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,673	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,673	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された327株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

3 【役員の場合況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

新たに役員に就任した者はいない。

(2) 退任役員

新たに役員を退任した者はいない。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 技術統括(CTO)/ システム・製作担当兼製作本 部長	取締役 技術統括(CTO)/ システム・製作担当	末 本 利 樹	平成28年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,316	80,909
受取手形及び売掛金	29,004	23,033
リース投資資産	2,438	2,428
有価証券	44,800	27,000
たな卸資産	2,460	2,566
その他	17,404	17,349
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	167,400	153,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 97,858	2, 3 95,510
機械装置及び運搬具（純額）	3 6,372	3 5,848
土地	2 61,744	2 61,182
建設仮勘定	27,513	41,214
その他（純額）	3 2,353	3 2,226
有形固定資産合計	1 195,842	1 205,981
無形固定資産	10,758	9,989
投資その他の資産		
投資有価証券	177,928	174,448
繰延税金資産	42,502	42,739
その他	11,091	10,492
貸倒引当金	297	294
投資その他の資産合計	231,225	227,386
固定資産合計	437,826	443,356
資産合計	605,226	596,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,434	28,043
短期借入金	2 1,540	2 1,540
リース債務	969	963
未払法人税等	743	1,020
返品調整引当金	588	559
役員賞与引当金	15	3
建替関連損失引当金	251	41
資産除去債務	43	0
その他	43,969	40,533
流動負債合計	80,555	72,706
固定負債		
リース債務	1,547	1,543
退職給付に係る負債	174,650	172,797
役員退職慰労引当金	782	771
建替関連損失引当金	141	141
資産除去債務	2,098	2,118
長期預り保証金	25,260	25,158
その他	3,770	3,588
固定負債合計	208,251	206,119
負債合計	288,806	278,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	1,397
利益剰余金	299,086	301,761
自己株式	6,777	6,777
株主資本合計	293,831	297,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,683	30,420
繰延ヘッジ損益	462	77
為替換算調整勘定	38	105
退職給付に係る調整累計額	20,733	19,203
その他の包括利益累計額合計	12,374	11,188
非支配株主持分	10,213	9,574
純資産合計	316,419	317,795
負債純資産合計	605,226	596,621

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	206,153	196,800
売上原価	1 148,747	1 142,101
売上総利益	57,405	54,699
販売費及び一般管理費	2 55,251	2 52,106
営業利益	2,154	2,592
営業外収益		
受取利息	74	49
受取配当金	611	688
受取手数料	156	176
持分法による投資利益	2,169	2,534
その他	245	204
営業外収益合計	3,257	3,652
営業外費用		
支払利息	22	20
寄付金	144	142
為替差損	-	49
その他	82	57
営業外費用合計	248	270
経常利益	5,163	5,974
特別利益		
固定資産売却益	3 86	3 142
関係会社清算益	-	101
投資有価証券売却益	20	-
建替関連損失引当金戻入額	0	108
受取補償金	-	66
助成金収入	14	6
特別利益合計	122	425
特別損失		
固定資産売却損	4 25	4 95
固定資産除却損	5 168	5 91
減損損失	6 208	6 352
早期割増退職金	-	3,013
その他	37	15
特別損失合計	439	3,568
税金等調整前中間純利益	4,846	2,831
法人税、住民税及び事業税	7 1,146	7 328
法人税等合計	1,146	328
中間純利益	3,700	2,502
非支配株主に帰属する中間純利益	108	73
親会社株主に帰属する中間純利益	3,591	2,429

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	3,700	2,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	1,777
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	4	45
退職給付に係る調整額	327	1,425
持分法適用会社に対する持分相当額	86	784
その他の包括利益合計	1,283	1,187
中間包括利益	2,416	1,315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,314	1,243
非支配株主に係る中間包括利益	102	71

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	295,364	6,784	290,103
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			3,591		3,591
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			3,447		3,447
当中間期末残高	650	873	298,812	6,784	293,550

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,909	936	38	4,421	38,229	9,974	338,307
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							3,591
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,095	8	6	178	1,276	77	1,199
当中間期変動額合計	1,095	8	6	178	1,276	77	2,248
当中間期末残高	31,814	927	31	4,242	36,952	10,052	340,555

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	299,086	6,777	293,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			2,429		2,429
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			390		390
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		524	2,675		3,200
当中間期末残高	650	1,397	301,761	6,777	297,031

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,683	462	38	20,733	12,374	10,213	316,419
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							2,429
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							390
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,263	385	67	1,530	1,185	639	1,824
当中間期変動額合計	2,263	385	67	1,530	1,185	639	1,375
当中間期末残高	30,420	77	105	19,203	11,188	9,574	317,795

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,846	2,831
減価償却費	6,316	5,238
減損損失	208	352
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	4
返品調整引当金の増減額（ は減少）	140	28
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,027	201
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	11
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	72	11
建替関連損失引当金の増減額（ は減少）	376	210
受取利息及び受取配当金	686	737
支払利息	22	20
持分法による投資損益（ は益）	2,169	2,534
投資有価証券売却損益（ は益）	20	-
固定資産売却損益（ は益）	60	47
固定資産除却損	168	91
早期割増退職金	-	3,013
その他の特別損益（ は益）	10	152
売上債権の増減額（ は増加）	6,939	6,479
たな卸資産の増減額（ は増加）	202	106
仕入債務の増減額（ は減少）	4,849	4,396
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,518	193
その他	954	284
小計	3,383	10,078
利息及び配当金の受取額	1,370	1,751
利息の支払額	27	20
早期割増退職金の支払額	-	3,204
その他の収入	-	49
法人税等の還付額	590	324
法人税等の支払額	1,242	1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,073	7,867

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,173	958
定期預金の払戻による収入	17,866	21,830
有価証券の取得による支出	12,800	12,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,800	10,800
有形固定資産の取得による支出	6,292	16,802
有形固定資産の売却による収入	283	346
有形固定資産の除却による支出	26	68
無形固定資産の取得による支出	1,119	690
投資有価証券の取得による支出	174	963
投資有価証券の売却及び償還による収入	90	-
子会社の清算による収入	168	103
貸付けによる支出	679	651
貸付金の回収による収入	812	648
その他	111	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,356	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	640	577
子会社の自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	144	144
非支配株主への配当金の支払額	24	24
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,088	8,714
現金及び現金同等物の期首残高	72,381	67,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	350
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 53,292	1 76,232

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略した。

(株)朝日弘前プリンテックは清算に伴い、連結範囲から除外した。

(株)朝日マリオン21は、平成28年4月1日付で(株)朝日新聞メディアプロダクションに商号変更した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(株)三和広告社は、役員の変更により当社の実質的な支配力が増したため、持分法適用の関連会社から、持分法適用の非連結子会社に変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(株)三和広告社は、役員の変更により当社の実質的な支配力が増したため、持分法適用の関連会社から、持分法適用の非連結子会社に変更した。

(2) 持分法適用の関連会社数 44社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

(株)三和広告社は、役員の変更により当社の実質的な支配力が増したため、持分法適用の関連会社から、持分法適用の非連結子会社に変更した。

(株)大阪朝日販売サポートグループは平成28年7月に(株)朝日販売サービスセンターに吸収合併され消滅したため、持分法の適用範囲から除外している。

(株)朝日販売サービスセンターは重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めている。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については、定額法)によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社は平成28年1月に発表した「中期経営計画2020」にもとづき、組織・要員や事業の見直しを進めている。これらの見直しに伴う投資検討開始を契機に、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法の見直しを行った。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後も長期にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更し使用期間を通じて均等に費用配分を行うことが、事業の実態をより適切に反映するものと判断した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ771百万円増加している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	235,316百万円	236,639百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	4,988百万円	4,861百万円
土地	6,212 "	6,212 "
計	11,201百万円	11,074百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	625百万円	625百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	626百万円	626百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)朝日新聞社従業員	9,130百万円	8,498百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,542 "	1,413 "
(株)茨城放送	59 "	50 "
その他	1 "	1 "
計	10,734百万円	9,964百万円

5. 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入実行残高はない。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末たな卸高

中間期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
たな卸資産評価損	631百万円	507百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
給料手当	11,185百万円	10,175百万円
販売・発送費	32,050 "	29,885 "
退職給付費用	1,144 "	1,730 "

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物及び構築物	8百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
土地	76 "	128 "
その他	0 "	0 "
計	86百万円	142百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	3 "
土地	19 "	90 "
その他	0 "	0 "
計	25百万円	95百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物及び構築物	124百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	15 "	2 "
無形固定資産	22 "	10 "
その他	6 "	3 "
計	168百万円	91百万円

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	横浜市泉区他 計8カ所	49
	土地		125
	無形固定資産	東京都中央区	0
日刊新聞等生産設備	建物及び構築物	青森県弘前市	33
貸地	土地	北九州市	0
	計		208

(経緯)

上記の日刊新聞等生産設備は生産体制見直しに伴う閉鎖が決定したため、遊休資産及び貸地は帳簿価格に比べ時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖が決定した日刊新聞等生産設備、遊休資産及び貸地については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお、閉鎖が決定した生産設備については使用価値により測定し、解体までの期間が短く金額的影響が僅少なため、割引率は考慮していない。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都三鷹市他 計8カ所	70
	土地		281
貸地	土地	北九州市	0
	計		352

(経緯)

上記の遊休資産及び貸地は帳簿価格に比べ時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産及び貸地については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112			112

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成27年9月30日	平成27年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112			112

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	59,775百万円	80,909百万円
有価証券勘定	60,300 "	27,000 "
計	120,075百万円	107,909百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,982 "	4,677 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	35,800 "	27,000 "
現金及び現金同等物	53,292百万円	76,232百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円	0百万円

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円	

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	0百万円	
1年超		
合計	0百万円	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払リース料	0百万円	0百万円
減価償却費相当額	0 "	0 "
支払利息相当額	0 "	0 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	10百万円	9百万円
1年超	24 "	20 "
合計	34百万円	29百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結(連結)貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
流動資産	2,438百万円	2,428百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
流動負債	925百万円	920百万円
固定負債	1,474 "	1,461 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,316	71,316	
(2) 受取手形及び売掛金	29,004	29,004	
(3) 有価証券及び投資有価証券	175,965	157,215	18,750
資産計	276,287	257,537	18,750
(1) 支払手形及び買掛金	32,434	32,434	
負債計	32,434	32,434	
デリバティブ取引	0	0	

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80,909	80,909	
(2) 受取手形及び売掛金	23,033	23,033	
(3) 有価証券及び投資有価証券	152,976	129,163	23,813
資産計	256,920	233,107	23,813
(1) 支払手形及び買掛金	28,043	28,043	
負債計	28,043	28,043	
デリバティブ取引	6	6	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載の通り。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	46,295	47,980
組合出資金	467	490
長期預り保証金	25,260	25,158

非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難である
ことから、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	9	10	0
	(2) その他	800	803	2
	小計	810	813	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他			
	小計			
合計		810	813	2

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債	9	10	0
	(2) その他	800	804	3
	小計	810	814	3
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他			
	小計			
合計		810	814	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,411	12,895	37,516
	(2) その他			
	小計	50,411	12,895	37,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	73	18
	(2) その他	19	19	0
	小計	75	93	18
合計		50,486	12,989	37,497

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,793百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 467百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 47,800百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,790	11,804	34,986
	(2) その他			
	小計	46,790	11,804	34,986
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,010	1,167	156
	(2) その他	19	19	0
	小計	1,030	1,187	156
合計		47,820	12,991	34,829

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 3,838百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額 490百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額 27,000百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建て 予定取引	50		0
合計			50		0

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドルほか	外貨建て 予定取引	220		6
合計			220		6

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	2,147百万円	2,141百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10 "	
時の経過による調整額(は減少)	40 "	20 "
資産除去債務の履行による減少額	104 "	
見積りの変更による増減額(は減少)	47 "	
連結の範囲の変更に伴う減少額		43 "
中間期末(期末)残高	2,141百万円	2,119百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「新聞出版の事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしている。「新聞出版の事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷、販売を行っている。「賃貸事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社においては、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法に定率法を採用していた(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については定額法を採用)が、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「新聞出版の事業」のセグメント損失が560百万円減少、「賃貸事業」のセグメント利益が204百万円増加、「その他」のセグメント利益が7百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸表 計上額 (注)3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	188,708	8,372	197,081	9,071	206,153		206,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	1,030	1,116	3,156	4,273	4,273	
計	188,795	9,403	198,198	12,228	210,426	4,273	206,153
セグメント利益 又は損失()	538	2,044	1,505	641	2,146	7	2,154
セグメント資産	349,825	114,741	464,566	18,859	483,425	107,562	590,987
その他の項目							
減価償却費	3,959	2,247	6,206	110	6,316		6,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,412	8,565	9,978	244	10,222		10,222

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額107,562百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その 他 の 事 業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	179,776	8,689	188,466	8,334	196,800		196,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	1,043	1,122	3,121	4,244	4,244	
計	179,855	9,733	189,588	11,455	201,044	4,244	196,800
セグメント利益 又は損失()	451	2,752	2,301	278	2,580	12	2,592
セグメント資産	333,887	135,301	469,188	18,709	487,898	108,723	596,621
その他の項目							
減価償却費	3,129	1,924	5,053	184	5,238		5,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,431	13,787	15,218	103	15,321		15,321

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額108,723百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

・当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	208		208		208		208

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	352		352		352		352

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	99,171.13円	99,823.74円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	316,419	317,795
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,213	9,574
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,213)	(9,574)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	306,205	308,220
普通株式の発行済株式数(株)	3,200,000	3,200,000
普通株式の自己株式数(株)	112,349	112,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,087,651	3,087,651

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,163.25円	786.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,591	2,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,591	2,429
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,537	3,087,651

(注) 潜在株式1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,015	48,616
受取手形	5	4
売掛金	11,596	8,633
有価証券	44,000	23,000
たな卸資産	686	627
その他	14,610	14,931
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	109,908	95,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 84,766	1 82,811
機械及び装置（純額）	5,868	5,373
土地	44,699	44,137
建設仮勘定	27,469	41,172
その他（純額）	1 2,485	1 2,304
有形固定資産合計	165,290	175,799
無形固定資産	9,532	8,791
投資その他の資産		
投資有価証券	52,536	50,140
関係会社株式	42,683	43,505
繰延税金資産	33,207	34,054
その他	12,342	11,018
貸倒引当金	125	93
投資その他の資産合計	140,643	138,625
固定資産合計	315,466	323,215
資産合計	425,374	419,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,999	18,628
リース債務	12	16
未払金	18,461	16,557
未払費用	11,494	10,981
未払法人税等	-	268
建替関連損失引当金	1	1
その他	7,041	3 6,962
流動負債合計	58,011	53,417
固定負債		
リース債務	30	43
退職給付引当金	144,449	144,642
役員退職慰労引当金	555	543
資産除去債務	1,805	1,823
長期預り保証金	22,124	22,066
その他	2,878	2,771
固定負債合計	171,843	171,891
負債合計	229,854	225,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	419	412
特別積立金	164,326	167,026
繰越利益剰余金	3,633	780
利益剰余金合計	168,856	168,696
株主資本合計	170,379	170,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,141	23,500
繰延ヘッジ損益	0	4
評価・換算差額等合計	25,141	23,496
純資産合計	195,520	193,715
負債純資産合計	425,374	419,023

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	136,067	129,816
売上原価	88,938	85,437
売上総利益	47,128	44,379
販売費及び一般管理費	46,758	43,793
営業利益	370	585
営業外収益	¹ 2,054	¹ 2,434
営業外費用	² 180	² 179
経常利益	2,244	2,841
特別利益	³ 111	³ 308
特別損失	⁴ 376	⁴ 3,555
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	1,979	406
法人税、住民税及び事業税	⁶ 570	⁶ 390
法人税等合計	570	390
中間純利益又は中間純損失()	1,409	16

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	423	161,926	3,249	166,076
当中間期変動額							
剰余金の配当						144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				6		6	
特別積立金の積立					2,400	2,400	
中間純利益又は中間純損失()						1,409	1,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				6	2,400	1,127	1,265
当中間期末残高	650	873	477	417	164,326	2,122	167,342

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167,599	25,258		25,258	192,858
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別積立金の積立					
中間純利益又は中間純損失()	1,409				1,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		763		763	763
当中間期変動額合計	1,265	763		763	502
当中間期末残高	168,865	24,495		24,495	193,360

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	419	164,326	3,633	168,856
当中間期変動額							
剰余金の配当						144	144
固定資産圧縮積立金の取崩				7		7	
特別積立金の積立					2,700	2,700	
中間純利益又は中間純損失()						16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				7	2,700	2,852	160
当中間期末残高	650	873	477	412	167,026	780	168,696

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	170,379	25,141	0	25,141	195,520
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別積立金の積立					
中間純利益又は中間純損失()	16				16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,640	4	1,645	1,645
当中間期変動額合計	160	1,640	4	1,645	1,805
当中間期末残高	170,219	23,500	4	23,496	193,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

製品及び仕掛品

個別法

原材料のうち新聞用紙

移動平均法

その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については、定額法)によっていたが、当会計年度より定額法に変更している。

当社は平成28年1月に発表した「中期経営計画2020」にもとづき、組織・要員や事業の見直しを進めている。これらの見直しに伴う投資検討開始を契機に、当社において、有形固定資産の減価償却方法の見直しを行った。その結果、当社の有形固定資産は、今後も長期にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更し使用期間を通じて均等に費用配分を行うことが、事業の実態をより適切に反映するものと判断した。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ619百万円増加し、税引前中間純損失は619百万円減少している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約運用規定に則り、為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	553百万円	553百万円
構築物	5 "	5 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	559百万円	559百万円

2. 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
当社従業員	9,130百万円	8,498百万円
(株)トッパンメディアアプリンテック関西	1,542 "	1,413 "
(株)トッパンメディアアプリンテック東京	828 "	782 "
(株)茨城放送	59 "	50 "
計	11,560百万円	10,744百万円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

4. 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入実行残高はない。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取利息	96百万円	52百万円
受取配当金	1,672 "	2,042 "
受取手数料	201 "	218 "

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
支払利息	16百万円	15百万円
寄付金	142 "	138 "

3. 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
土地売却益	68百万円	121百万円
建物売却益	7 "	12 "
関係会社清算益	"	101 "
助成金収入	14 "	6 "
受取補償金	"	66 "

4. 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物除却損	67百万円	69百万円
機械及び装置除却損	14 "	2 "
無形固定資産除却損	22 "	8 "
減損損失	207 "	351 "
早期割増退職金	"	3,013 "

5. 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	4,200百万円	3,237百万円
無形固定資産	1,201 "	1,227 "

6. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	58,061	35,644
合計	22,417	58,061	35,644

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	53,473	31,056
合計	22,417	53,473	31,056

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	9,347	10,220
関連会社株式	10,919	10,867
合計	20,266	21,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第164期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月30日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	80百万円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成28年4月14日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成28年5月30日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第163期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	島		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第164期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。